2024年 月 日

2025年度予算編成に向けての要請署名 兵庫県知事 殿

要請団体

兵庫県福祉4団体

要請者代表

平野良徳

団体住所

■650-0016 神戸市中央区橘通3-3-9 全国福祉保育労働組合兵庫地方本部気付

(078) 341-4170

要請趣旨

日頃から、兵庫県下の福祉施策の充実に努力していただいていることに敬意を表します。

県民(国民)は異常な円安とそれに伴う物価高騰に苦しんでいます。そのおおもとには安倍政権以来のアベノミクス経済政策があり、「企業が世界で一番活動しやすい日本」を旗印に、「異次元の金融緩和」で日銀をも支配下に置き、菅・岸田政権もその政策を継承してきました。国民生活に直結する賃上げは政府主導で経済界に「賃上げをお願いする」春闘で、大本の「異常円安」政策では物価は高騰し、賃上げが「何十年ぶりの大幅」でも、実質賃金は下がるのは当然です。

岸田政権の政策はアベノミクスを言葉だけ変えた「新しい資本主義」、それに加えて「中国脅威論」とウクライナ戦争・パレスチナ危機を口実に大軍拡政策を推し進めています。GNP比2%の軍事費へ、5年間で43兆円の異常な上積みです。「軍事栄えて福祉が減」では国民生活に大きな影響が出るのは当たり前です。

福祉・介護職員の賃金は上がらず、慢性的な人員不足、介護保険の訪問介護報酬単価の引き下げと生活介護・発達支援・放課後デイサービス事業の日割り単価から時間単価の導入、保育では「こども誰でも通園制度」導入で現場の混乱は必至です。

「異次元の少子化対策」と銘打ち「子ども家庭庁」が発足しましたが、その具体策のほとんどが「個人給付」で一時的であり、その裏付けとなる財源は「全世代負担型の社会保障」とした社会保険料増額を高齢者中心に求めるものです。保育所の76年ぶりの「定数改善」は実施時期の定めのない経過措置があり不十分です。学童保育の週実働16時間の指導員を「常勤職員とみなす」処遇改善はまやかしです。

福祉政策の基本は国が制度の大枠を決めていますし、その財源も国費中心で、それを地方自治体が補完することになっています。福祉現場の現況では県をはじめ市町の財政支援が必須ですし、それはまた県・市町の行政責任と考えます。

下記に私たちの切実な要請項目を挙げています。子ども・障害者・高齢者を支援し、その福祉現場で働く労働者を励ます兵庫県の対応を切に求めます。

兵庫県福祉4団体は次の4団体で構成しています。

兵庫障害者連絡協議会兵庫県保育所運動連絡会兵庫県学童保育連絡協議会全国福祉保育労働組合兵庫地方本部

国・自治体の責任を堅持・拡充し、保育・学童保育の基準・施策の抜本的改善と予算増額を求める請願書

衆議院議長 殿参議院議長 殿

724	年	月	日	
紹介議員				
請願代表者氏名				
	他		名	

請願趣旨

国は異次元の少子化対策として「こども未来戦略」を打ち出し、私たちが長年求め続けてきた4・5歳児の職員配置基準改善がようやく実現しました。しかし、期限の定めのない経過措置の設定や、1歳児の配置基準改善の先送りなど、配置基準は国際的にも貧しいままです。さらなる改善とそのための財源確保は緊急の課題です。

私たちのねがいは、だれもが安心して子どもを生み育て生き生きと働ける社会、子どもたちが大切にされ未来に希望を持てる社会の実現です。そのためにも、日常的に子どもの育ちと子育て家庭を支える、社会資源としての保育・学童保育の維持・拡充は不可欠です。

すべての子どもの権利を保障することは国・自治体の責任です。明日を 待てない子どもたちのために、子どものための予算を今すぐ増やし、すべ ての子どもに安心・安全で質の高い保育と健やかな育ちが等しく保障され るよう、以下について請願します。

よりよい保育を!実行委員会

(連絡先) **全国保育団体連絡会** ■162-0837 東京都新宿区納戸町26-3 保育プラザ ☎ 03-6265-3171

| 〈取扱団体> 兵庫県福祉4団体

●650-0016 神戸市中央区橘通3-3-9 全国福祉保育労働組合兵庫地方本部気付

☎ 078−341−4170